まちづくり交付金　事後評価シート

蒲郡中央地区

平成21年12月

愛知県蒲郡市

様式２－１　評価結果のまとめ

都道府県名	愛知県	市町村名	蒲郡市	地区名	蒲郡中央地区			面積	340ha
交付期間	平成17年度 ～ 平成21年度	事後評価実施時期	平成21年度	交付対象事業費	2,901.4	国費率	0.4		

1）事業の実施状況

		事業名		
当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	地域生活基盤施設、高質空間形成施設、土地区画整理事業（蒲郡駅南、蒲郡中部、蒲郡蒲南）		
	提案事業	地域創造支援事業（蒲郡駅高架下施設新設事業）、事業活用調査（蒲郡北駅前広場設計調査事業）、まちづくり活動推進事業（空き店舗対策事業）		
		事業名	**削除/追加の理由**	**削除/追加による目標、指標、数値目標への影響**
当初計画から削除した事業	基幹事業	道路（南北駅広連絡道路、蒲郡停車場線歩道）	市道認定され、道路名が変更になったため事業個所名から削除。	影響なし
	提案事業	なし	－	－
新たに追加した事業	基幹事業	道路（市道港町30号線、市道元町15号線歩道、市道神明町14号線歩道、市道蒲南45号線歩道、市道宝町23号線）	市道港町30号線：市道認定がされ、南北駅広連絡道路の一部と、関連事業の道路事業を都市再生整備計画に振り替えたため。 市道元町15号線：計画当初の事業名は「蒲郡停車場線歩道」。路線名の変更に伴い計画に追加。 市道神明町14号線歩道、市道蒲南45号線歩道、市道宝町23号線：計画当初の関連事業としていた、鉄道高架下の道路事業の一つ。	影響なし
	提案事業	地域創造支援事業（商店街振興事業、土地区画整理事業(市単独費)、防犯対策事業）	商店街振興事業：地元要望に応えるため追加。 土地区画整理事業(市単独費)：土地区画整理事業の市単独費分を都市再生整備計画に振り返え、事業個所及び事業費を増額した。 防犯対策事業：地元要望に応えるため追加。	影響なし
交付期間の変更	当　初	平成17年 ～ 平成21年	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	－
	変　更	-		

2）都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況

指　標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数　値 モニタリング	数　値 評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み		効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
指標1	駅の乗降客数	人/日	16,622	H14	17,000	H21		20,450	○	あり		駅前広場や自転車駐車場、駅周辺の道路や歩道整備等により、交通結節点機能が強化され、乗降客数の増加につながった。	平成22年7月
										なし			
指標2	居住人口	人	15,663	H16	16,000	H21		15,916	△	あり		土地区画整理事業により宅地供給が進み、居住人口の増加につながったが、目標達成には至らなかった。	平成22年4月
										なし	●		
指標3	鉄道南部と北部の交流人数	人/日	15,260	H16	25,000	H21		15,785	△	あり		連続立体交差事業により横断する道路が複数整備され、自動車交通量が分散されたため交流人口の増加に繋がらなかった。しかし、歩行者の数は増加していることから一定の効果があった。	平成22年6月
										なし	●		
指標4	中心市街地への通行者数	人/日	313	H11	10,000	H21		計測不能	-	あり	-	計画地区外の測定数値を従前値としていたため指標としては不適切であり、評価値は計測不能となった。	-
										なし	-		

3）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況

指　標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数　値 モニタリング	数　値 評価値	目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
その他の数値指標1	蒲郡駅前商店街店舗数の年平均減少率	%	3.1	H16				1.6			商店街振興事業や空き店舗対策事業によって、店舗数の減少に歯止めがかかっている。	平成23年1月
その他の数値指標2	鉄道南部と北部の交流歩行者及び自転車数	人	2,434	H16				3,558			駅周辺の歩道整備や連続立体交差事業等の実施により、歩行者や自転車が南北を往来しやすい空間を創出したことが、増加につながったと考えられる。	平成22年6月
その他の数値指標3	居住人口増加率	%	▲0.6	H15				0.3			土地区画整理事業により宅地供給が進んだことが、人口定着につながり過去の減少傾向から増加に転じたと考えられる。	平成22年6月

4）定性的な効果発現状況

・連続立体交差事業により、駅周辺の人や車の流れがスムーズになった。
・駅前広場の整備により、駅のアクセス性が向上し、駅周辺の賑わいが徐々に回復している。
・北駅前広場の改修では、緑化施設の整備に個人5名、4団体から寄付の申し出があった。また、既存の時計台についても当時寄付していただいた団体により、駅前広場の整備に併せて再塗装をしていただいた。このように、市民自らが駅前広場の整備に携わるという機運が高められた。

5）実施過程の評価

	実施内容	実施状況		今後の対応方針等
モニタリング	-	都市再生整備計画に記載し、実施できた	-	-
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	-	
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	-	
住民参加プロセス	高架下利用計画及び蒲郡北駅前広場整備計画策定委員会による活動	都市再生整備計画に記載し、実施できた		今後は駅周辺地域が中心となったまちづくり活動を担う組織に発展が望まれる。
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	●	
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
持続的なまちづくり体制の構築	蒲郡商店街振興組合による活動	都市再生整備計画に記載し、実施できた		蒲郡商店街の維持・継続に注力する。
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	●	
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
	がまごおり市民まちづくりセンターによる活動	都市再生整備計画に記載し、実施できた		組織の継続及び活動範囲の拡大に注力する。
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	●	
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		

様式２－２　地区の概要

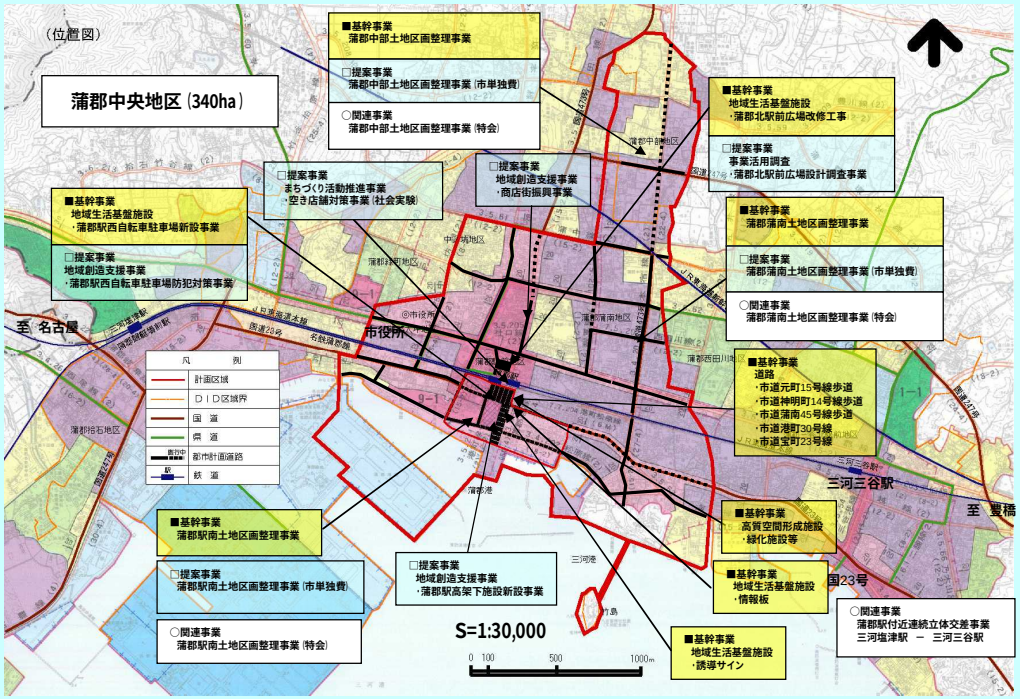
蒲郡中央地区（愛知県蒲郡市）　まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
（大目標）地区内外の多くの人々が活発に行き交う活力あるまちの創造 目標1：鉄道により分断されていた南北の交流の促進を図る 目標2：恵まれた資源の活用により地区の活性化を図る 目標3：良好な住環境の整備により人口の定着を図る	駅の乗降客数	単位：人/日	16,622	H14	17,000	H21	20,450	H21
	居住人口	単位：人	15,663	H16	16,000	H21	15,916	H21
	鉄道南部と北部の交流人数	単位：人/日	15,260	H16	25,000	H21	15,785	H21
	中心市街地への通行者数	単位：人/日	313	H11	10,000	H21	計測不能	H
	蒲郡駅前商店街店舗数の年平均減少率	単位：%	3.1	H16			1.6	H21
	鉄道南部と北部の交流歩行者及び自転車数	単位：人	2,434	H16			3,558	H21
	居住人口増加率	単位：%	▲0.6	H16			0.3	H21

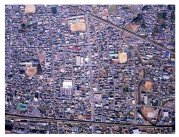
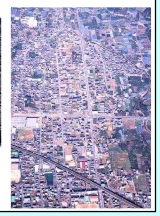
商店街沿道の整備、チャレンジショップ事業の開催
　商店街振興事業や空き店舗対策によって商店街の魅力が向上した。

駅周辺事業
　自転車駐車場、歩道の整備などにより、歩行者や自転車が利用しやすくなった。

（位置図）



土地区画整理事業
　土地区画整理事業により、都市基盤が整備され生活環境が向上した。

蒲郡南駅前広場の整備
　シンボル性の高い賑わいを演出するデザインを使用することで魅力向上につながった。緑地施設の整備、情報板の設置などにより駅が利用されやすくなった。

まちの課題の変化	・蒲郡南駅前広場におけるモニュメントの設置や誘導サインの設置など、観光資源の一層の活用に向けた取り組みがなされた。 ・駅前広場や自転車駐車場、駅周辺の道路や歩道整備等により、駅の利便性が向上した。　・駅周辺の歩道整備や連続立体交差事業等により、歩行者や自転車が往来しやすい空間を創出した。 ・指標2の居住人口は目標達成には至らなかったが、土地区画整理事業による宅地供給の効果から、地区の人口は減少傾向から増加に転じている。 ・今後は、継続的な道路などの都市基盤整備と人口の定着と居住環境の快適性向上が課題である。
今後のまちづくりの方策 （改善策を含む）	○観光客の受け入れ体制の強化及びボランティア活動の推進（情報板の設置、観光交流拠点の整備、観光活性化対策事業） 観光客が蒲郡の観光資源を巡れるようなもてなしの環境づくり ○さらなる駅の利便性の向上（自転車駐車場の整備） 駅の利用者増加に伴う受け入れ体制を整える ○道路や公園などの都市基盤整備の推進と住民満足度の向上（道路事業・公園事業・土地区画整理事業・駅前公衆便所整備） 道路や公園などの都市基盤整備の継続的な推進及び利便性の向上 ○人口の定着や鉄道南北の往来増加に伴い必要性が高まる、安全・安心まちづくりの推進（防犯・防災対策事業、歩道の整備） 人口の定着、観光客の増加に伴う各種都市機能における安全性の向上